



ご相談はお気軽に
TELとも FAXとも **3905-0970**

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共产党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>

赤羽商業と西が丘サッカーフィールドの所にある「赤羽歩道橋の撤去を求める請願」、建設委全会一致採択しました。



2012.11.22.
さがらとしこ

**政策を提案し、行動する
池内さんと日本共产党です。**

政策と決意を熱く語ります!

11/23(金) 2時半~3時

11/25(日) 1時~2時

両日とも、赤羽西口ひろばで

予定例会 補正予算 旧富士見中学校跡地を 63億円で帝京大学に売却

の20日からはじまった北区議会には、上記のような、契約案件として、旧富士見中学校（上十条三丁目と板橋区加賀にまたがる）の土地と建物をそのまま、帝京大に売却する議案もだされています。区は予定価格の63億円は、財調基金に積み立てるとしています。

**財調基金 今年度の残高予測 約88億円に
主要5基金の積立金は582億円にも**

の党区議団が指摘してきたように、「財調がゼロになる」とか「財政がきびしい」という北区の言い分は、すかり破たんしています。

**10キログラム超す粗大ごみの値上げ案や
補正予算では、区役所などに帰宅困難者対策として備蓄物資の購入費など。**

寒くなりました。
どうぞ、気をかけ、おすごしください。



<旧富士見中の位置図>

桐ヶ丘・建替用地のひとつ 旧桐北小跡地は… 「遺跡調査を行う」と都

○11/21の建設委員会に、口頭報告されました。報告によれば、試掘調査をおこなったところ、弥生時代の住居あとなどがあることがわかり、都の遺跡調査が今後おこなわれます。どれくらいの期間となるかは、未定のこと。

都知事の姿勢が変わる 住宅や福祉・子育て

○東京都の大きな財政力を、どこに重点を置いてとりむかによって、都民の暮らしは大きな影響をうけます。

○「人:やさしい東京」にいたいですね。都営住宅建てかえすれば、これから70年も100年も使えるのですから。

浮間橋たもとの浮間1丁目都営住宅は、最近、建替え後の新築計画が、最高14階建ての2棟で140戸以上を建設する計画から、10階建て1棟87戸へと、大幅に縮小変更されました。

そねはじめ前都議とながい

とも子議は都の住宅事務所を訪ね、計画変更の経過を明らかにし住民に説明するよう求めました。

岩田開発課長は、新築住棟の高さや規模を減らした理由が、住民には日影や風害を心配する近隣住民への配慮や併せての工期短縮、土壌対策などと説明されましたが、最

大の原因が設計を委託した業者に都市計画の高さ制限を超えるミスがあつたことを認めました。しかし入居者の戸数は確保したので通常以上の説明はないと答えました。ミスの背景には、都営住宅を軽視する石原都政のもとで技術職員不足で設計ミスをチエツ

くできなかつた問題があります。住宅事務所も職員はかつての半分で、しかも3割が非常勤ですが、休日も常勤並みに働いているのです。

そね前都議は、職員の充実と再発防止のためにも、減らした戸数の新たな建替え計画への影響も含めて、都は居住者への説明責任を果たすべきと求めています。

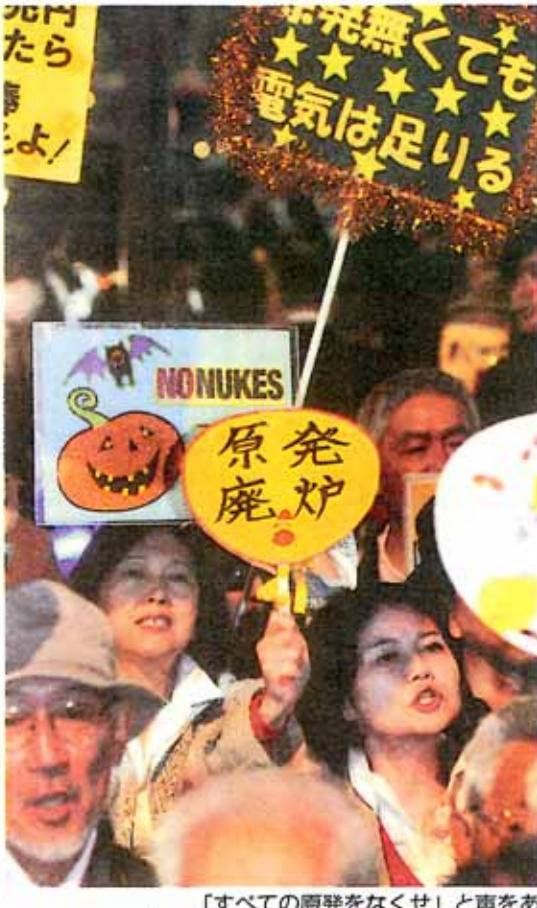
都民からますます遠ざかる都の住宅行政 浮間都営住宅建替えて見えてきた

前都議 そねはじめ

設する保育園オープン（2014年3月）に間に合せるた

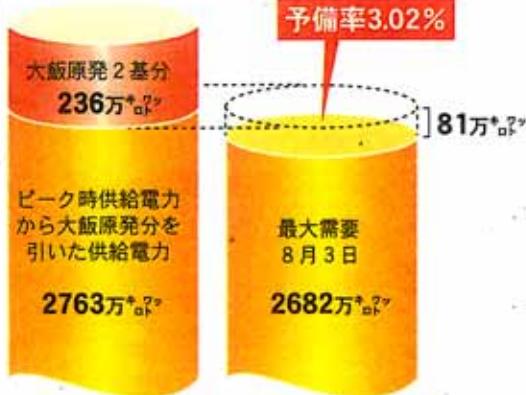
くできなかつた問題があります。住宅事務所も職員はかつての半分で、しかも3割が非

即時ゼロの政治決断が要



「すべての原発をなくせ」と声をあげる人たち=10月26日、首相官邸前

関西電力の今夏の電力需給
再稼働しなくても電力不足の心配なかった



政策を提案し、行動する共産党です。

日本共産党の「提言」

人間らしく働ける労働のルールを確立する
「正社員が当たり前」の社会・長時間過密労働是正・最低賃金引き上げ・不当解雇根絶、解雇規制法の制定

中小企業を日本経済の「根幹」にふさわしく支援する
大企業との公平な取引ルール確立・中小企業予算を1兆円に・大型開発から生活密着型の公共事業に転換

農林水産業再生、食料自給率を抜本的に引き上げる
価格保障・所得補償の抜本的充実・環太平洋連携協定(TPP)反対、「食料主権」を保障する貿易ルールを

原発ゼロ、自然エネルギーに転換

“安心の子育て社会”をめざす

消費税に頼らない別の道があります

- 暮らしと産業、経済に深刻な打撃を与える消費税増税は中止を。それこそ国民の願いです。日本共産党は、民主、自民、公明などの増税路線ではなく、消費税に頼らない別の道を「経済提言」で具体的に提案。総選挙で躍進し、増税ストップ実現をめざします。「提言」の2本柱を紹介します。

第1の柱

ムダの一掃や、「応能負担」の税制を改革で社会保障をよくするプラン

拳で躍進し、増税ストップ実現をめざします。「提言」の2本柱を紹介します。

第1段階で社会保障

実行には9兆円程度必要ですが、消費税増税は必要ありません。ムダの一掃と富裕層・大企業へのゆきすぎた減税の「拡充」を進めます。

● 第1段階の実行には9兆円程度必要ですが、消費税増税は必要ありません。ムダの一掃と富裕層・大企業へのゆきすぎた減

第2段階で社会保障

では所得や資産に応じた「応能負担」の原則による税制改革を提案しています。所得税では所得に応じて累進的に1・5・15%の税率だせます。

第2の柱

主要国での10年、20年に経済(名目国内総生産)が縮んだ国は日本だけ(図1)。それを上乗せし、6兆円の財源を確保します。法人税率の引き下げ競争をやめるよう国際的に働きかけ、税率を引き上げます。

図1 1991年と比べた各国の名目国内総生産の倍率

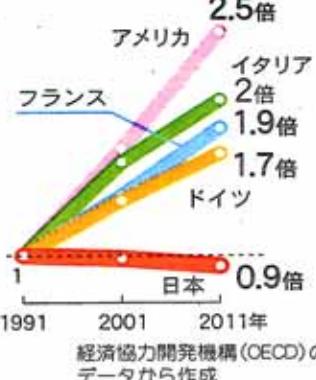
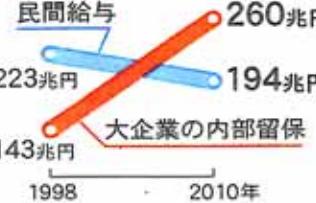


図2 民間給与と大企業内部留保



リストラで賃金が減る一方、大企業がためこんだ内部留保は260兆円に。(図2)これを根本から切り替え、民主的な経済改革(表3)で大企業の巨額の内部留保を“生きたお金”として国民に還流させます。国民の所得を増やし、内需を実現できれば税収も増加し、財政危機も打開できます。